

事務事業名		安足地区職員研修協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	人事課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	人事係	担当課長名	松本 仁	
	施策	3 分権時代を担う職員の育成と人事管理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 能力向上のための研修の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2584	一般	2	1	20	安足地区職員研修協議会参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和46年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公務員法、佐野市職員人材育成基本方針、佐野市職員研修基本方針、佐野市職員研修規程		実施方法		一部委託	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>広域行政推進の一環として、安足地区職員研修協議会に会員として負担金を支出し、佐野市と足利市の2市による職員の集合研修(新採用職員から主査級までの職員を対象に、5講座の階層(採用後の経験年数)別研修)を合同で行っている。</p> <p>* 安足地区職員研修協議会とは、平成21年に解散した両毛地区広域行政推進協議会に変わり、平成22年度から両市の研修担当部門が設立した団体である。各市の単独研修及び栃木県市町村職員研修協議会主催の研修とのすみ分け・相乗効果を図るべく、若手職員を対象に、職員の基本的職務能力向上をはじめ、政策形成能力の向上を目的とする多様な研修機会を提供することにより、現在の行政環境の変化に対応できる職員の育成を目指すものである。</p>	<p>(市の活動) 安足地区職員研修協議会に負担金の支出、担当者会議(年5回)、担当課長会議(年1回)、研修会(5講座、22日)へ出席した。</p> <p>(安足地区職員研修協議会の活動) 事務局を足利市人事課におき、若手職員に5講座の研修(新採用職員研修(新採用職員)、初級職員研修(採用2年目職員)、主事・技師級研修(採用5年目職員)、中級職員研修(採用8年目職員)、政策法務研修(採用11年目職員))を実施し、市単独研修及び栃振協研修とのバランスの取れた研修体系を目指す。</p>						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	各種会議への出席回数	回	6	6	6	6	6
	研修受講者数	人	91	102	112	115	115

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市職員(臨時職員、臨時嘱託員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(参画対象団体) 安足地区職員研修協議会	職員数	人	934	1,068	1,054	1,059	1,059

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	研修が役に立ったと感じた職員	%	91.1	92.8	93.0	93.0	93.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

能力が向上している。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	市単独研修等集合研修の参加者数	人	938	1,204	800	800	800

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,785	2,144	2,133	2,133	2,133	
	事業費計(A)	千円	1,785	2,144	2,133	2,133	2,133	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	1,785	負担金	2,144	負担金	2,133
	人件費	人	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	345	414	398	398	398		
人件費計(B)	千円	1,342	1,632	1,569	1,569	1,569		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,127	3,776	3,702	3,702	3,702		

B表(事後評価シート)

事務事業名	安足地区職員研修協議会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	人事課	担当係	人事係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和46年7月に広域市町村圏振興整備要綱に基づく広域市町村圏として指定を受け、その後、両毛地区広域行政推進協議会の研修事業として実施していたが、同協議会の解散により、平成22年度から両市の研修担当部門が安足地区職員研修協議会を設立し、新たなカリキュラムで研修を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方公務員制度改革の進展や団塊の世代の大量退職が始まっている現在、時代の要請に柔軟に応えられる創造性や積極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事務事業は、若手職員を対象に、職員の基本的職務能力向上をはじめ、政策形成能力の向上を目的とする多様な研修機会を提供することにより、現在の行政環境の変化に対応できる職員の育成を目指すものであるため、能力向上のための研修の充実に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 職員は、市役所の人的資源であり、その育成と活用は雇用する市の責務である。1市単独では非効率となるような研修を、集合研修の持ち味を生かしながら足利市と合同で行うことにより効率的で効果的なものとし、政策形成能力の向上を図ることにより、市民サービスの向上を目指すものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を図ることは、効率的で健全な行財政運営の推進につながるものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 この研修は、受講者のアンケート結果に基づき、毎年見直しを行っている。また、アンケート結果から、受講者の満足度は高いと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 市単独研修事業、派遣研修事業 市単独研修事業は、佐野市単独で行っている研修で、対象者は全職員、栃研協参画事業は県内25市町との合同研修で、派遣研修事業は栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー、両毛六市研修等があり、これらの事業は、安足協参画事業とすみ分けしており、研修内容も異なるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、足利市と職員数に応じて支出している負担金であり、削減余地はない。また、人件費についても、職員を研修に派遣するための定例的な業務がほとんどのため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を目指す行政内部の事務事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市単独研修とすみ分けを行い、足利市と合同で実施している若手職員の研修を、安足協に依存せず、すべて佐野市単独で行うことになった場合、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					